

松下幸之助記念志財団 研究助成
研究報告

(MS Word)

【氏名】 朴 慧原

【所属】 (助成決定時) 東京大学大学院 総合文化研究科

【研究題目】 東アジアにおける社会変動と若年層
: 日韓の奨学金制度からみる若年層支援政策のゆくえ

【研究の目的】 (400字程度)

本研究は、若年層の経験するライフコースがそもそも社会的条件によって変化するというより根本的な問題意識から、あらためて若年層支援政策が機能不全に陥っている原因を明らかにする。具体的には(A)と(B)の研究課題から分析を進める。

(A)若年層の社会的位置づけを規定する社会構造的な条件とは何か。

(B)若年層のライフコースの脱標準化に対して、東アジアの諸国はどのように対応してきたのか。

これまで若年層の社会的位置づけを規定する要因としては、主に社会変動の速度だけが挙げられてきた。しかし、今みられる状況からは、社会変動の速度のみならず、社会変動の性格によっても若年層の位置づけが変化しうる可能性が窺える。(A)はそのような仮説を検証する作業であり、とりわけ「圧縮的近代」ともいわれる急速かつ特殊な社会変動が見られている東アジアに着目し、日韓を中心に分析を行う。また、各国の対応を検討するため、日韓の若年層支援政策の中でも最も長い歴史を持つ高等教育支援政策に注目し、そのうち最も重要な制度である奨学金制度を中心に政策の変遷と利用実態を分析する(B)。

【研究の内容・方法】 (800字程度)

本研究は①実証的研究(政策研究)及び②理論的研究から成る。

①実証的研究(政策研究)

奨学金制度を中心に日韓の高等教育支援政策を検討する。とりわけ、制度の変遷と利用実態から奨学金制度とその利用者に対する社会的な位置づけの変化を分析する。その際、社会における若年層の位置づけが、社会変動の速度のみならず、人口変化や産業構造など社会変動の性格によっても変化するという観点に基づいて分析を進める。

分析対象は、日韓の奨学金制度の変遷に関わる法律・法案、沿革史、議事録および関連資料(利用現況に関する調査/統計)である。貸与型奨学金制度は、高等教育の大衆化と軌を一にして導入されたものだが、その方向性が大きく転換する時期がいくつかみられる。そのため、分析においてはその転換点に着目する。具体的には、日本の場合は、2000年代後半から実施されている諸施策とそれによって利用実態がどのように変化しているかをJASSOが実施している学生支援に関する各種調査に基づいて分析する。韓国の場合は、2000年代後半に奨学金制度が大きく再編されたことに着目し、利用者はそれをどのように評価しているのかを利用者インタビューを通じて分析する。

②理論的研究：社会変動と若年層の関係の検討

若年層を、特定のライフイベントを経験する移行期として位置づけることは、産業社会という特定の条件下においてのみ有効である。しかしながら現在、若年層を移行期として社会的に位置づけることは安易に自明視されており、若年層を移行期として位置づけられるような条件が存在するか否かは問われていない。そこで本研究は、①実証研究において、若年層を対象とする制度とその利用者をめぐる位置づけが変化していることから、従来の典型的なライフコースに基づく「若年層＝移行期」という従来の枠組みでは説明できない状況が現れていることを示した上で、②理論的研究では、若年層をめぐる社会的な位置づけとそれを規定す

る社会的な条件に関して、理論的枠組みの刷新を図る。

【結論・考察】（４００字程度）

①については、日韓の奨学金制度をめぐる利用実態を明らかにすることができた。韓国の場合、若年層が負担感を大きく軽減されている状況がみられた。特に、そのような結果は、奨学金制度における若年層の位置づけが利用者を家族から独立した大人として扱いながらも、積極的な社会的な支援が求められる存在へと変化したことに基づくことが明らかになった。日本の場合、利用実態の変化から完全には言えないものの、「奨学金の返還をめぐる困難」が緩和される結果が確認できた。しかし、奨学金制度における若年層の位置づけはほぼ変化されていないため、返済の負担を緩和する試みが生む意図せざる結果として、返還への負担を理由に奨学金を利用することをためらう者の増加が深化していることも検証できた。

②については、社会変動の速度のみならず、社会変動の性格によって若年層の社会的な位置づけが変化することを検証した。その結果、社会変動と若年層の関係について前提にされてきた「安定した社会」と「変動する社会」という枠組みを「安定した社会」と「縮小の性格を持つ社会変動が生じる社会」/「拡大の性格社会変動が生じる社会」と細分化することができた。